



令和7年度分 市民税・県民税申告書

(表)

(宛先)
八千代市長
令和 年 月 日
提出

受付印

1月1日現在の住所	八千代市	整理番号	
現住所	上記の住所と同じ場合は記入する必要はありません。	業種又は職業	
フリガナ 1月1日現在の氏名		電話番号	() -
代筆		生年月日	明・大・昭 平・令
		個人番号	
		世帯主の氏名	
		世帯主との続柄	
		番号	身元
		代理	
		新規	メモ
		入力	年特

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

13 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	損害金額	保険金などで補填される金額	差し損失額のうち災害関連支出の金額
	円	円	円
14 医療費控除	支払った医療費等A	保険金などで補填される金額B	区分
	円	円	分
	地方税法附則第4条の4の規定の適用(医療費控除の特例)を選択する場合は、区分の□にレ点をつけてください。		
15 社会保険料控除	社会保険の種類	支払った保険料	
	源泉徴収票に記載されている社会保険料の金額	円	
	上記以外に支払った社会保険料の金額		
16 小規模企業共済等掛金控除	円		
	新生命保険料の計	旧生命保険料の計	
	円	円	
17 生命保険料控除	新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計	
	円	円	
	介護医療保険料の計	円	
18 地震保険料控除	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計	
	円	円	
19 寡婦控除	☐ 死別 ☐ 生死不明 ☒ ひとり親 ☐ 離婚 ☐ 未帰還	勤労学生控除 (学校名)	
	氏名	障害の種類・程度 精・身	級 度
22 障害者控除	氏名	障害の種類・程度 精・身	級 度
	氏名	障害の種類・程度 精・身	級 度
23~24 配偶者控除・配偶者特別控除	配偶者の氏名	生年月日	明・大・昭・平
	配偶者の個人番号	配偶者の合計所得金額	
25 扶養控除	扶養者の氏名	生年月日	明・大・昭・平
	扶養者の氏名	生年月日	明・大・昭・平
	扶養者の氏名	生年月日	明・大・昭・平
	扶養者の氏名	生年月日	明・大・昭・平
	扶養者の氏名	生年月日	明・大・昭・平
	扶養者の氏名	生年月日	明・大・昭・平

別居の扶養親族等がある場合には、裏面「16」に氏名、個人番号及び住所等を記入してください。

5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和7年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法

☐ 給与から差引き (特別徴収) ☐ 自分で納付 (普通徴収)

裏面にも記載する欄がありますので注意してください。

これより下は記入しないでください

不送	生保	本専	均等割	控配	扶養控除	年障	障害扶養	新生命保		地震保		控除済額	
2	2	1	1	2	1	1	1	1		旧生命保		控除外額	
										介護保			
										旧個人年			
										旧個人年			
										配偶者所得			
										ふるさと納税			

前年中に収入が無かった方は裏面「6」に記入してください。

1 収入金額等	事業	営業等	A	円	千	円
	業	業	I			
	不動産	子	工			
	利配	当	オ			
	給与	力				
	雑	公的年金等	キ			
		業務	ク			
		その他	ケ			
		短期	コ			
		長期	サ			
2 所得金額	事業	営業等	①			
	業	業	②			
	不動産	子	③			
	利配	当	④			
	給与	力	⑤			
	雑	公的年金等	⑦			
		業務	⑧			
		その他	⑨			
		合計	⑩			
		総合譲渡・一時	⑪			
4 所得から差し引かれる金額	雑損控除	⑬				
	医療費控除	⑭				
	社会保険料控除	⑮				
	小規模企業共済等掛金控除	⑯				
	生命保険料控除					
	地震保険料控除					
	寡婦、ひとり親控除					
	勤労学生、障害者控除					
	配偶者控除					
	配偶者特別控除					

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。
分離課税に係る所得等のある方は、『市民税・県民税申告書(分離課税等用)』をあわせて提出してください。



6 前年中に収入がなかった方などの記入欄

(裏)

1. 令和7年1月1日に生活保護法の規定による生活扶助を受けていた。 ※他市区町村で 受けている場合	都・道・府・県 市 区・町・村	2. 遺族年金を受給していた。	3. 障害年金を受給していた。	4. 預貯金で生活していた。	5. 雇用保険や労災保険などを受給していた。	6. 令和7年1月1日現在、八千代市以外の市区町村に居住していた。 住所	7. 下記の方から扶養または仕送りを受けていた。 氏名 住所 8. 海外に居住していた。(前年中に帰国し収入がある場合、「7 給与所得の内訳」以降及び表面の該当欄に記入してください) 期間 年 月 日から 年 月 日まで 現在も居住している。 住所 9. その他(前年中どのように生計を立てていたかを記入してください)
--	-----------------------	-----------------	-----------------	----------------	------------------------	---	--

7 給与所得の内訳(源泉徴収票のない方の記入欄)

月	日	給	勤務 日数	月	収
1		円	日		円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞 与 等					
合 計					
勤務先名					
勤 務 先 所 在 地					
電話番号					

11 寄附金に関する事項

都 道 府 県 ・ 市 区 町 村 分 (特 例 控 除 対 象)	円
千葉県共同募金会・日赤千葉県支部・ 都道府県・市区町村分(特例控除対象以外)	
条 例 指 定 分	千 葉 県
	八 千 代 市

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特別認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

13 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

配 当 割 額 控 除 額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

15 事業税に関する事項

非 課 税 所 得 な ど	課 税	所得金額	円
源泉徴収の特例適用前の所得			円
事業用資産の譲渡損失など	減価の種類	損失額、繰引損失額(円)	円
前 年 中 の 開 (廃) 業	開始・廃止	月 日	
□ 他 都 道 府 県 の 事 務 所 な ど			

16 別居の扶養親族等に関する事項

氏 名	住 所	国外	配偶者 30歳未満又は70歳以上 留学 障害者 38万円以上の支払
氏 名	個人番号	居住	
氏 名	住 所	国外	配偶者 30歳未満又は70歳以上 留学 障害者 38万円以上の支払
氏 名	個人番号	居住	
氏 名	住 所	国外	配偶者 30歳未満又は70歳以上 留学 障害者 38万円以上の支払
氏 名	個人番号	居住	

17 所得金額調整控除に関する事項

氏 名	続 柄	生年 月 日	明・大・昭 平・令	特別障害に 該当する場合	精・身 級 度	別居の場 合の住所 個人番号

8 営業等・農業・不動産所得に関する事項

	科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
収入金額	売上(家賃)	円		円		円
			収 入 金 額 合 計 A			
必要経費	地 代 家 賃	円	修 繕 費	円		円
	租 税 公 課		消 耗 品 費			
	水道光熱費					
	旅費交通費		経 費 合 計 B			円
	通 信 費		専従者給与(控除)額 C			
所得金額 (A - B - C)						円

9 配当所得に関する事項

配当所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	支払確定年月	収 入 金 額	必 要 経 費
		・	円	円
		・		
		国外株式等に係る外国所得税額		

10 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収 入 金 額 A	必 要 経 費 B
		円	円
		所得金額 (A-B)	

◆ 雑所得(公的年金等)の内訳

支 払 者	支 払 金 額	支 払 者	支 払 金 額
日本年金機構(厚生労働大臣)	円		円

12 事業専従者に関する事項

氏 名	続 柄	生年 月 日	明・大・昭 平・令	・	・	従事月数	月
氏 名	個人番号					専従者給与 (控除)額	円
氏 名	続 柄	生年 月 日	明・大・昭 平・令	・	・	従事月数	月
氏 名	個人番号					専従者給与 (控除)額	円
所得税における青色申告の承認の有無		承認あり・承認なし		合計額			円

14 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

	a 収入金額	b 必要経費	c 差引金額(a-b)	d 特別控除額	所得金額(c-d)
総合譲渡	円	円	円	円イ	円
一時				円ロ	
合計 イ+{(ロ+ハ)×1/2}					円ハ